

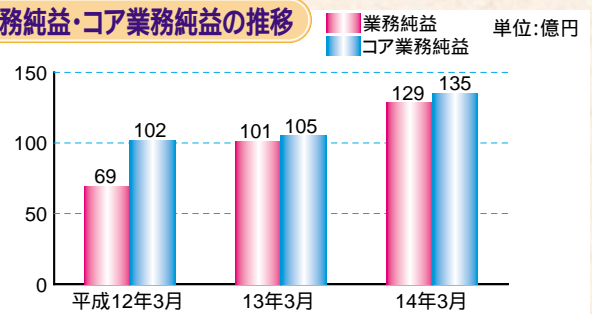
Q1 銀行の収益力は、どこを見ればわかりますか？

A 業務純益、コア業務純益が目安となります

業務純益は、銀行が預金や貸出金、為替業務などの本業部門でどれだけ利益をあげたかを表す指標で、一般企業でいう営業利益に相当します。平成13年度の業務純益は、低金利局面の継続による預金利息の減少や経費の圧縮などにより、前年比27億円増加の129億円となりました。

また、業務純益は、臨時的収入に近い国債関係損益や一般貸倒引当金繰入などの信用コストを含むため、利益額が大きく変動することがあります。最近では、こうした一時的変動の影響を除いたコア業務純益(注)が実質的な収益力を表す指標として注目されています。りゅうぎんの平成13年度のコア業務純益は、前年比30億円増加し、過去最高となる135億円を計上しました。

業務純益・コア業務純益の推移



(注) コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入、信託勘定償却、国債等債券損益(5勘定戻)を除いて算出します。

Q2 利益について教えてください

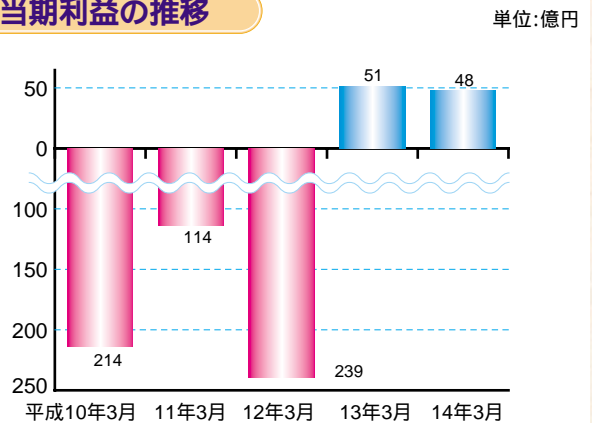
A 当期利益は48億75百万円の高い水準です

長期化する景気低迷に伴う取引先の業況悪化や地価下落による担保価値の下落など、現時点で予想される貸付債権の劣化を含め資産査定を一層厳格に行ったことから、平成13年度は130億円の不良債権処理を実施しました。加えて米国同時多発テロの影響などで、当行が保有する株式や投資信託の価格が低下した影響で14億円の減損処理を実施したこともあり、経常利益は9億27百万円にとどまりました。

一方、退職給付債務をより精緻に算出する観点から、その計算方式を外部委託方式から自社計算方式に変更したことに伴う退職給付引当金の取崩し11億3百万円、また不良債権の回収に強力に取り組んだことによる償却債権取立益12億14百万円の計上、さらには貸出等有税償却にかかる税効果の計上による法人税等調整額の減少17億11百万円などから、当期利益は歴代2番目の高い水準となる48億75百万円になりました。

当期末の普通株式の配当につきましては、平成13年3月期末の15円に対して5円増額の20円を予定しております。

当期利益の推移



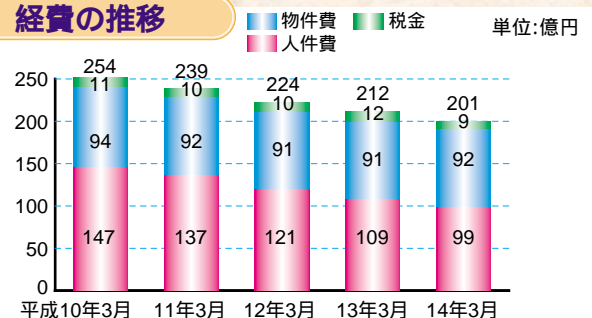
Q3 経営の効率化について教えてください

A 経営の効率化は良好です

経営の効率化は当行の重要な経営課題の一つであり、その改善に向け役員一丸となって取り組んでおります。行員数は平成14年3月末で1,374名となり、前年比では40名減少しました。経費面では、人件費は人員や諸手当等の削減により前年比9億円減少の99億円、物件費はシステム関連経費の増加等により前年比1億円増加の92億円となり、税金を加えた経費合計では前年比10億円減少の201億円となりました。

こうした経費削減により、経営効率化の指標であるOHR(注1)は13年9月期64.6%、14年3月期65.0%となり、同規模地銀平均(注2)の69.1%(平成13年9月期)との比較においても良好な状況にあります。当行は、引き続き競争力の強化につながる新規投資に積極的に対応するとともに、収益力向上と経費抑制とのバランスを図りながら、経営効率の向上に努めてまいります。

経費の推移



(注1) OHRは、経費÷業務粗利益で算出し、いかに少ない経費で多くの収益をあげたかを表します。値が小さいほど経営効率化が進んでいます。
 (注2) 同規模地銀平均は、地方銀行協会が定める資金量規模が当行と同程度の銀行グループ(14行)の平均値です。
 (注3) グラフ上の値は各項目とも切り捨てて表示しており、合計と一致しません。